

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第75期)	至	平成23年3月31日

理研ビタミン株式会社

(E00952)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1	業績等の概要	8
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	11
4	事業等のリスク	12
5	経営上の重要な契約等	13
6	研究開発活動	13
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
1	設備投資等の概要	15
2	主要な設備の状況	15
3	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1	株式等の状況	17
2	自己株式の取得等の状況	20
3	配当政策	21
4	株価の推移	21
5	役員の状況	22
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	32
1	連結財務諸表等	33
2	財務諸表等	71
第6	提出会社の株式事務の概要	96
第7	提出会社の参考情報	97
1	提出会社の親会社等の情報	97
2	その他の参考情報	97
第二部	提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第75期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高（百万円）	80,821	80,842	78,915	76,550	77,912
経常利益（百万円）	3,433	3,807	2,664	4,953	5,711
当期純利益（百万円）	2,004	2,258	1,509	2,584	1,123
包括利益（百万円）	—	—	—	—	△193
純資産額（百万円）	60,214	58,556	55,776	56,272	55,140
総資産額（百万円）	92,918	86,507	80,157	84,063	82,449
1株当たり純資産額（円）	2,528.05	2,459.29	2,346.44	2,466.01	2,419.10
1株当たり当期純利益金額（円）	84.90	95.67	63.94	112.48	49.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	64.2	67.1	69.1	66.5	66.5
自己資本利益率（％）	3.4	3.8	2.7	4.6	2.0
株価収益率（倍）	41.7	33.4	37.6	22.2	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,603	4,860	4,781	6,029	6,840
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,552	△4,741	△2,487	△1,730	△2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,164	△950	△590	△2,521	△220
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	10,334	10,081	11,486	13,303	16,866
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	2,555 (4,169)	3,110 (3,143)	3,230 (3,280)	3,127 (3,273)	3,123 (3,210)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高（百万円）	65,214	63,914	63,223	62,755	60,628
経常利益（百万円）	2,850	3,097	2,575	4,380	4,734
当期純利益（百万円）	1,794	1,891	1,621	2,692	3,357
資本金（百万円）	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数（千株）	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額（百万円）	50,827	49,236	48,061	48,371	50,117
総資産額（百万円）	73,177	67,339	63,936	66,739	67,287
1株当たり純資産額（円）	2,152.79	2,085.47	2,035.82	2,134.61	2,211.67
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	35.00 (16.50)	36.00 (16.50)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	76.01	80.13	68.70	117.18	148.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	69.5	73.1	75.2	72.5	74.5
自己資本利益率（％）	3.5	3.8	3.3	5.6	6.8
株価収益率（倍）	46.6	39.9	35.0	21.3	14.1
配当性向（％）	43.4	41.2	50.9	30.7	24.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	836 (253)	842 (247)	859 (248)	861 (294)	868 (302)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第73期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された財団法人理化学研究所にそのみなもとを發しております。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年8月	当社は、資本金300万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区及び宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年7月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和34年2月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年1月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設
昭和36年10月	同工場で乳化剤蒸留モノグリセライド及び即席ラーメン用スープの製造開始
昭和38年5月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和39年7月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る 本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和43年7月	東京都千代田区に子会社理研食品株式会社（現・連結子会社）を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分包装を開始
昭和48年8月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化及び集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和55年1月	食品改良剤の研究と製造を行うため千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和60年10月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
昭和61年8月	京都府亀岡市に京都工場を新設
平成3年1月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設 マレーシア・ジョホール州に子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社） 東京都千代田区に子会社サニー包装株式会社を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成5年1月	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成5年10月	中国天津市西青経済開発区に子会社天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成6年8月	シンガポールに子会社RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDを設立（現・連結子会社）
平成6年11月	中国山東省膠州市に子会社青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成7年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連理研瑪魯哈食品有限公司（現・大連理研海藻食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成8年9月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成11年6月	草加工場内にアプリケーションセンターを開設
平成12年6月	東京都新宿区にプレゼンテーションセンターを開設 RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. が、アプリケーションセンターを開設
平成12年7月	天津理研維他食品有限公司が、アプリケーションセンターを開設
平成13年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連西山理研食品有限公司を設立
平成15年12月	ドイツ・デュッセルドルフに子会社RIKEN VITAMIN EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社） 理研食品株式会社が中国大連市に子会社理研食品（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年3月	アメリカ・オクラホマ州に子会社GUYMON EXTRACTS INC. を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	アメリカ・イリノイ州に子会社RIKEN VITAMIN USA INC. を設立（現・連結子会社）
平成17年3月	中国上海市に子会社理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	中華民国台北市に子会社理研維他亜細亜股份有限公司を設立（現・連結子会社）
平成19年3月	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. からRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDに、アプリケーションセンターを移設
平成22年2月	大連西山理研食品有限公司を清算
平成22年3月	株式会社健正堂が電子機器用の精密部品事業を廃止し、化成品製造工場を新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社1社で構成されており、その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内食品事業

家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）及び加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っており、以下の製品群を取り扱っております。

わかめ関連製品 …… 理研食品㈱、大連理研海藻食品有限公司及び理研食品（大連）有限公司が製造し、当社が販売しております。

ドレッシング …… 当社及び理研食品㈱が製造し、当社が販売しております。

エキス・調味料類 … 当社が製造する他、パークエキス・オイルはGUYMON EXTRACTS INC. が製造し、また当社が製造する一部製品はサニー包装㈱及び進和食品㈱が小分け包装し、当社が販売しております。

食品用改良剤 …… 当社が製造、販売しており、栄研商事㈱も当社製品を含め販売しております。

ビタミン …… 当社が製造、販売しており、栄研商事㈱も当社製品を含め販売しております。

健康食品 …… 当社が製造、販売しております。

(2) 国内化成品その他事業

化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。

化成品用改良剤 …… 当社及び㈱健正堂が製造し、当社及び栄研商事㈱が販売しております。

飼料用添加物 …… 栄研商事㈱が仕入、販売しております。

(3) 海外事業

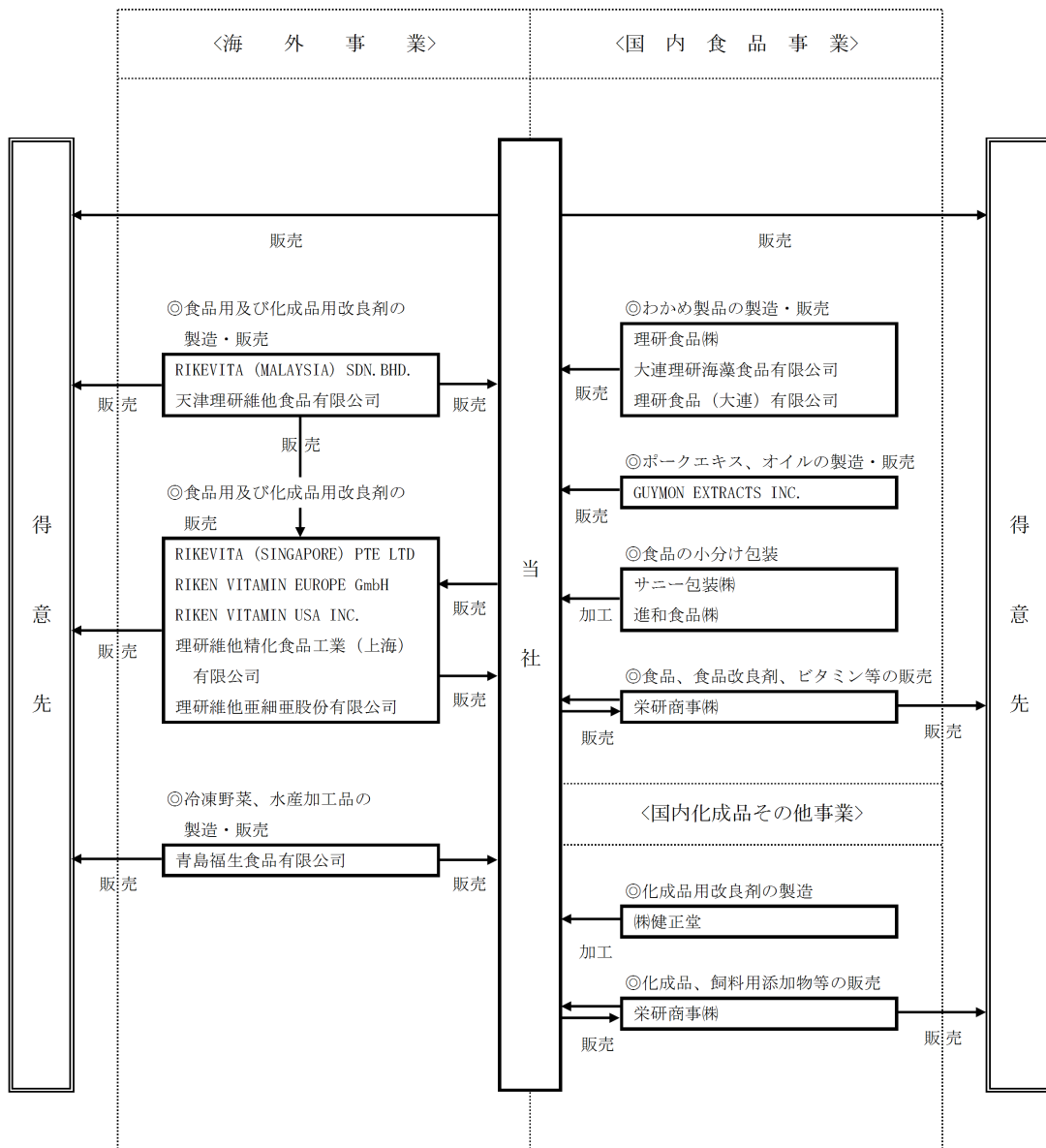
食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

食品改良剤 …… RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び天津理研維他食品有限公司が製造し、海外5拠点の及び化成品改良剤 …… 子会社が販売しております。各子会社とその販売地域は以下のとおりであります。

子会社名	販売地域
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	東南アジア、南アジア、中近東、オセアニア
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ヨーロッパ、アフリカ
RIKEN VITAMIN USA INC.	北米、中南米
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	中国
理研維他亜細亜股份有限公司	台湾、韓国

水産加工品 …… 青島福生食品有限公司が製造、販売しております。
及び冷凍野菜

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
理研食品株式会社 (注) 3	東京都 千代田区	百万円 80	国内食品事業	100.0	役員の兼任1名 当社が季節資金貸付 当社がわかめ商品、ドレッシング 製品を仕入 当社が土地を貸与
株式会社健正堂	埼玉県 比企郡	百万円 20	国内化成品その他事業	100.0	当社が化成品の製造委託 当社が土地・建物等を貸与
栄研商事株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業 国内化成品その他事業	100.0	役員の兼任1名 食品を当社と仕入・販売
サニー包装株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業	100.0	当社が食品の小分け包装委託 当社が土地を貸与
進和食品株式会社	静岡県 沼津市	百万円 10	国内食品事業	100.0 (63.3)	当社が食品の小分け包装委託 当社が機械設備等を貸与
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国 ジョホール州	万RM 8,800	海外事業	90.0	当社が食品用改良剤及び化成品用 改良剤を仕入 当社が設備資金貸付
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール国	百万S\$ 2	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルドルフ市	万EUR 10	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 イリノイ州	万US\$ 50	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
GUYMON EXTRACTS INC. (注) 3	米国 オクラホマ州	万US\$ 600	国内食品事業	82.5	役員の兼任1名 当社が食品原料を仕入 当社が運転資金・設備資金貸付
天津理研維他食品有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	万US\$ 1,690	国内食品事業 海外事業	100.0	当社が茹で小豆を仕入
青島福生食品有限公司 (注) 3	中華人民共和国 山東省膠州市	万元 13,850	海外事業	100.0	当社が冷凍野菜を仕入
大連理研海藻食品有限公司 (注) 7	中華人民共和国 大連市	百万円 250	国内食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ商品を理研食品(株)を 通じて仕入
理研食品(大連)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 大連市	万US\$ 450	国内食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ商品を理研食品(株)を 通じて仕入
理研維他精化食品工業 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	万US\$ 60	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
理研維他亜細亜股份 有限公司	中華民国(台湾) 台北市	百万NT\$ 15	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 上記のうち、特定子会社は理研食品株式会社、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.、GUYMON EXTRACTS INC.、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司及び理研食品(大連)有限公司であります。

4. 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6. 上記以外に、非連結子会社が2社、関連会社が1社あります。

7. 連結子会社である大連理研海藻食品有限公司は、当連結会計年度に大連理研瑪魯哈食品有限公司から社名を変更しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
キッコーマン株式会社 (注)	千葉県 野田市	百万円 11,599	食料品製造・販売 及びその他事業	33.54	資本業務提携

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内食品事業	1,156（483）
国内化成品その他事業	96（34）
海外事業	1,796（2,685）
全社（共通）	75（8）
合計	3,123（3,210）

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
868（302）	36.9	14.5	6,577

セグメントの名称	従業員数（人）
国内食品事業	705（258）
国内化成品その他事業	68（30）
海外事業	20（6）
全社（共通）	75（8）
合計	868（302）

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織（組合員数 590人）されており、上部団体には加盟していません。

また、連結子会社は労働組合が組織されていません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の世界経済は、新興国の好景気を背景に緩やかな回復を続けましたが、日本経済は、個人所得・雇用情勢の停滞や為替円高等をうけ回復への足取りが依然として重いなかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が強まりました。

当社グループへの震災による影響につきましては、従業員全員の無事を確認できましたが、被災地域である宮城県及び岩手県に製造拠点を構える子会社の理研食品㈱において、たな卸資産及び建物・機械装置等の固定資産に甚大な損害を被ったことなどから、「災害による損失」として17億51百万円を特別損失に計上しております。

このように、年度末に発生した震災により状況は一変しましたが、当社グループは一年を通じて中期経営計画に掲げた各種目標の達成に向けて邁進してまいりました。

販売面では、「グループ内の事業再編」の一環である「低収益事業の改善と整理」に向けた取り組みとして、家庭用「生食めかぶ」と「加糖餡（あん）」の製造及び販売を終了することで、国内事業における高収益商材へのさらなる販売シフトを推進いたしました。また「成長分野での事業拡大」に向けた取り組みとして、拡大成長の見込めるアジア市場において改良剤製品の深耕を図るため、インド国ムンバイ市に駐在員事務所を開設して市場調査を開始いたしました。

開発面では、「新市場創出」「新規需要創造」の思想にたち、自社の得意な領域に特化した新商品開発やコア事業の強化に継続して取り組みました。また大学等との共同研究により、メカブに含まれるフコイダンにヒトにおいてインフルエンザウイルス抗体の産生を上昇させる働きがあることを確認するなど、天然物の有効活用に向けた研究活動を推進しております。

生産面では、海外子会社のRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. にて、生産設備の拡充に向けた設備投資を実施し、また国内子会社の㈱健正堂にて、前連結会計年度より稼動を開始した化成品用改良剤製造の早期安定化に注力するなど、安全・衛生重視の思想を基点とした諸施策を実施いたしました。

このような収益確保のために実施いたしました各種の取り組みの結果、国内事業では、市販ドレッシングなどの不振に加え、中期経営計画における「グループ内の事業再編」の一環として家庭用「生食めかぶ」と「加糖餡（あん）」の販売を終了したことから、売上が前期を下回りました。一方海外事業では、グローバルワイドでの事業展開をさらに加速するなかで、新興国向けの販売好調に加え欧米各国向けの販売が回復したことから、売上が前期を上回りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は779億12百万円（前期比13億62百万円、1.8%増）となりました。

利益面につきましては、天然油脂・水産物等海外生産拠点における原材料費比率が上昇したものの、低収益事業の整理に伴う利益率の改善、コストリダクションの継続的な推進及び販売促進費を中心とした経費の抑制により前期を上回る営業利益率を確保した結果、営業利益は55億94百万円（前期比7億39百万円、15.2%増）、経常利益は57億11百万円（前期比7億57百万円、15.3%増）となりました。

当期純利益は、特別損失にて、災害による損失17億51百万円の他、当社及び国内子会社で発生いたしました取り扱い商品の自主回収に伴う関連費用12億14百万円などを計上いたしました結果、前期から14億60百万円（56.5%）減少した11億23百万円となり、大幅な減益を余儀無くされました。

(セグメント別の状況)

国内食品事業

『家庭用食品』では、ドレッシング類は、異常気象や野菜価格の高騰など厳しい市場環境のなかで、新商品として「くせになるうま塩」と「セレクトィ こく仕立て青じそ」の投入により売上回復を図りましたが、主力商品である「青じそ」の落ち込みを食い止められず、売上が前期を下回りました。またわかめ関連商品は、「ふえるわかめ（乾燥わかめ）」が平成22年7月に実施いたしました鳴門産わかめの自主回収の影響により第2四半期以降の売上が落ち込んだこと、また「グループ内の事業再編」の一環として「生食めかぶ」の販売を平成22年9月にて終了したことにより、売上が前期を下回りました。

この結果、家庭用食品全体の売上高は148億55百万円（前期比17億93百万円、10.8%減）となりました。

『業務用食品』では、デフレが長期化するなかで外食産業の市場規模はここ数年減少を続けており、低価格態の進出など市況はさらに厳しさを増しております。そのなかでドレッシング類は、平成22年2月に発売した「韓国ナムル」が取り扱い件数を着実に伸ばし実績に貢献しましたが、主力商品である「香り胡麻」等の苦戦により、売上が前期を下回りました。エキス・調味料関係は、米国子会社のGUYMON EXTRACTS INC. で製造する「冷凍がらスープ」や全国に波及するつけ麺ブームの追い風をうけた「中華風スープ」など、積極的な提案活動のなかで伸長した製品もありましたが、「液体調味料」や「即席麺用スープ」の不振が続く、売上が前期を下回りました。またわかめ関連商品は、『家庭用食品』と同様に自主回収の影響をうけた「乾燥わかめ」の売上が一時減少しましたが、早期に事態の収束が図れたためその影響は軽微となりました。一方、改良剤関係は、各ユーザーの抱える問題解決・提案型の営業活

動が奏効し、麵用改良剤などの「加工油脂製品」が伸長したことから、売上が前期を上回りました。
この結果、業務用食品全体の売上高は217億21百万円（前期比8億1百万円、3.6%減）となりました。

『加工食品用原料等』では、改良剤関係は、重点商品の育成と拡販を継続するなかで各ユーザーへのきめ細やかな対応により関係強化が図られ、製菓用やパン用などの「加工油脂製品」や「静菌用乳化剤」が伸長したことから、売上が前期を上回りました。また国内子会社の栄研商事㈱が販売する梅関連商品は、既存ユーザー向けの好調に加え新規ユーザーを獲得するなど順調に推移し、売上が前期を上回りました。一方、「加糖餡（あん）」につきましては、「グループ内の事業再編」の一環として国内販売を平成23年1月にて終了したことにより、売上が前期を下回りました。

この結果、加工食品用原料等全体の売上高は194億48百万円（前期比1億71百万円、0.9%増）となりました。

これらの結果、国内食品事業の売上高は560億25百万円（前期比24億23百万円、4.1%減）となりました。営業利益は、低収益事業の整理に伴う利益率の改善や工場経費・販売管理費の抑制により売上高の減少分をカバーした結果、46億89百万円（前期比5億1百万円増）となりました。

国内化成品その他事業

『化成品』では、デジタル家電・自動車業界が上半期にかけて回復傾向を示していたものの、政府の景気浮揚策の一部終了に伴い下半期には生産調整を行うなど下降局面に入りましたが、同業界向けの添加剤については、上半期の既存ユーザーにおける実績の上乗せに加え積極的な拡販活動の展開により新規需要を開拓したことで、売上が前期を上回りました。また主力製品である「オレフィン用添加剤」は、食品ラップ用（防曇剤）が不調であったものの、農業フィルム用（防曇剤）と工業フィルム用（帯電防止剤）が大幅に伸長したことから、売上が前期を上回りました。

『その他』の事業では、グループ内の事業再編の一環として、国内子会社の㈱健正堂による「電子精密部品関係」の製造及び販売を前連結会計年度にて終了したことから、売上が前期を下回りました。

これらの結果、国内化成品その他事業の売上高は61億39百万円（前期比79百万円、1.3%減）となりました。営業利益は、販売管理費の抑制に加え㈱健正堂が化成品用改良剤製造会社への業態変更により黒字に転じたことから、7億39百万円（前期比2億51百万円増）となりました。

海外事業

改良剤につきましては、生産面では、製品の供給元である海外子会社のRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. において生産能力の増強工事を実施し、販売面では、成長市場でのシェア拡大と販売力の強化に向けて拡大成長が見込めるインドに駐在員事務所を開設するなど、生産・販売の両面からグローバルワイドでの事業展開にスピードをあげて取り組んでおります。そのなかで前上半期の大幅な景気後退の影響をうけた落ち込みから、新興国向けの販売好調と欧米向けの売上が回復した結果、海外に5拠点を構える販売子会社（アメリカ・ドイツ・シンガポール・台湾・中国）全てで売上が前期を上回りました。また中国子会社の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が大幅に増加いたしました。

これらの結果、海外事業の売上高は164億3百万円（前期比37億80百万円、30.0%増）となりました。営業利益は、改良剤製品に使用する天然油脂や水産物等の原料価格の上昇に加え欧米地域における輸送コストなどの販売管理費が増加した結果、4億26百万円（前期比1百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は168億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億63百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは68億40百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益29億36百万円、資金の支出を伴わない費用として減価償却費32億50百万円・災害損失17億51百万円、仕入債務の増加6億37百万円、たな卸資産の減少5億68百万円であり、主な減少は投資有価証券売却益7億79百万円、法人税等の支払21億52百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは28億80百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得27億69百万円、投資有価証券の取得12億69百万円及び投資有価証券の売却15億49百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億20百万円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の増加7億39百万円、配当金の支払8億48百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
国内食品事業 (百万円)	53,604	90.0
国内化成品その他事業 (百万円)	5,482	101.6
海外事業 (百万円)	14,932	120.6
合計 (百万円)	74,019	95.7

(注) 1. 金額は生産者販売価額で算出しており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
国内食品事業 (百万円)	56,007	95.9
国内化成品その他事業 (百万円)	6,139	98.7
海外事業 (百万円)	15,765	132.5
合計 (百万円)	77,912	101.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントの各事業内容は次のとおりであります。

国内食品事業……………一般家庭向け加工食品、業務用市場向け加工食品、食品業界向け加工食品
用原料・食品用改良剤・ビタミンなどの製造、販売

国内化成品その他事業……………化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売

海外事業……………食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループがコア（中核）事業と位置付ける「海藻事業」及び「ドレッシング事業」の一部製造拠点が操業停止の状態となっております。当社グループはこの復旧・復興を経営上の最優先課題とし、早期の事業再開に向けグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

また翌連結会計年度は、「中期経営計画」（平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象）の最終年度にあたります。この「中期経営計画」で掲げた基本方針・基本戦略・事業戦略を停滞させることなく、着実に歩みを進めることによって、震災からの復旧・復興と合わせて、強固な企業体質を築いてまいります。

【中期経営計画の基本方針】

1. グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、さらなる企業価値向上を目指す。
2. 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
3. コンプライアンス精神を重視した事業活動のもと、安全な製品を提供する環境重視の経営により、社会に信頼される企業を目指す。

【基本戦略】

- ＜1＞ 開発
 - ①新規需要創造に結びつく用途開発とその提案
 - ②新市場創出に繋がる独自性豊かな新商品開発と新技術開発
- ＜2＞ 生産
 - ①安全で適正コストの製品を安定して供給する生産体制のさらなる高度化
 - ②事業の成長戦略に対応した生産体制の構築（生産拠点強化と再編成）
- ＜3＞ 営業
 - 顧客満足度の向上を志向した科学的戦略的営業行動の一層の推進
- ＜4＞ 国際
 - 将来を見据えたグローバルワイドでの事業展開の一層の推進
- ＜5＞ 管理
 - 時代の要請に応えるガバナンス体制の一層の充実

【事業戦略】

- ＜1＞ コア事業の強化と確実な成長の実現
 - 国内及び海外市場戦略の明確化と事業推進計画の実現
- ＜2＞ グループ内の事業再編
 - ①成長分野での事業拡大
 - ②収益改善を要する分野への適切な対応
- ＜3＞ アライアンス・パートナーとの事業推進

当社グループは、未曾有の被害となった東日本大震災からの復旧・復興を、単なる事業活動の再開として捉えるのではなく、安全で適正コストの製品を安定して供給する生産体制の追求に繋げるとともに、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という経営理念に立ち返り、「海藻事業」及び「ドレッシング事業」を通じて被災地域における一日も早い経済復興に向けて、誠心誠意取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から商品・製品に至る自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、大規模な商品・製品の回収や多額の製造物責任賠償が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は、国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や自然災害の発生により、安定的な価格や品質及び十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進めるうえで、輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることになります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行い、リスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は、知的財産権による保護を進めております。また当社グループが保有する知的財産権は、厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について、適切なシステム管理体制を執り運営しております。また重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において、大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾病が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、キッコーマン株式会社と資本・業務提携を行うことを平成20年6月18日開催の取締役会で決議し、当社との間で業務提携基本契約書を締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	資本提携の内容	業務提携の内容
平成20年6月18日	キッコーマン株式会社	当社株式の保有 取得後の株式数 7,593,400株 (発行済株式総数の32.10%)	- 品質保証や食の安全性に関する相互協力 - 原料及び包装資材の共同購入、共通化の検討 - 調達ルートの相互活用、共通化の検討 - 当社商品の海外での販売促進 - キッコーマンの商品開発と販売促進における国内外の当社アプリケーションセンターの活用 - 両社が保有する原料を有効活用するための共同研究

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門及び連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新市場創出に繋がる新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、28億17百万円で売上高に対する比率は、3.6%であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

食品関連は、長引くデフレ環境下において新規市場創造型の新商品定着率が低い状況にあり、コストパフォーマンスに優れ汎用性の高い商品の開発に注力いたしました。

家庭用商品では、「リケンのノンオイル」（市販ドレッシングの当社ブランド）に、主力商品である「青じそ」のアップグレード品として「セレクトィ こく仕立て青じそ」を投入するとともに、ノンオイルでありながらコクと旨みを強化した「くせになるうま塩」を投入し、好調なスタートを切っております。

家庭用の粉末スープには、朝の目覚めをコンセプトにした生姜系のスープ「Happy Plus+ ほっと生姜のスープ」とトマト系のスープ「Happy Plus+ トマトコンソメ」の2品に加え、わかめスープシリーズに健康素材である胡麻を使用した「わかめスープ ごま1000粒の美味しさ 焙煎ごまスープ」を投入し、高評価を頂いております。

業務用商品では、外食産業向けの肉をやわらかくする機能を付与した“たれ”に「香り塩だれ」や「香味唐辛子だれ」等を投入するなど、各ブランドの品揃えを強化しております。

健康機能食品への取り組みでは、海藻由来の機能性素材の応用研究や機能性色素の商品開発を推進しております。そのなかで、ワカメ由来のメカブフコイダンにおいて感染症予防に繋がるデータをヒト試験により取得し発表いたしました。また、機能性色素であるクロセチンにおいて睡眠改善効果があることを発表いたしました。

食品用改良剤関係では、当社のキーマテリアルである乳化剤を中心とした基礎研究及び応用研究を実施するとともに、新市場創出に繋がる新用途開発や新素材開発に取り組んでおります。

乳化剤には食品に対する多くの機能があるため、加工食品メーカーに様々な機能としてご使用いただいております。その対象食品は、パン、豆腐、麺、加工油脂、飲料、和菓子、洋菓子など多岐にわたっております。

食品用改良剤の取引先である加工食品メーカーは、日々変化するお客様のニーズにお応えするよう商品開発を実施しています。当社では、それぞれの食品に対して改良剤の視点で、加工食品メーカーへの新商品提案や加工食品メーカーが抱える問題解決型の提案を、アプリケーションセンターを中心に実施しております。

ビタミン類では、当社のキーマテリアルである天然ビタミンEを中心に、その生産技術の向上のほか、食品の安定性向上に寄与する抗酸化剤としての機能開発を行っております。また、ビタミン類の安定化技術の開発を行い、加工食品メーカーにビタミンミックスを提案しております。

当事業に係る研究開発費は、24億35百万円であります。

(国内化成品その他事業)

化成品関係では、ユーザーニーズに対応した、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発、機能開発及び応用研究を行っております。

安全性の高い化成品用改良剤の開発、新しい機能を有するプラスチック改良剤の研究開発に加え、地球環境問題を考慮したバイオマテリアル材料の応用研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、2億18百万円であります。

(海外事業)

海外市場における研究開発活動は、シンガポールと中国（天津市）の2ヶ所にアプリケーションセンターを設置して、海外市場に密着した研究開発活動を推進しております。

RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD内に設置されたアプリケーションセンターでは、パン、ケーキ、麺、アイスクリーム、飲料、加工用油脂等の製造・実験設備を備え、理研ビタミングループで製造している製品に関わる海外市場の地域特性に対応した応用開発、新規製剤開発、取引先に対する技術サービスとその提案活動及び当社製品の海外市場向け応用開発を行っております。

天津理研維他食品有限公司内に設置されたアプリケーションセンターでは、食品用改良剤に加え化成品用改良剤の研究開発機能を併設しており、中国市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発及び取引先への技術サービスを行っております。

さらに、国内の関連研究開発部門との連携を密にすることによって海外の食品用改良剤及び化成品用改良剤の研究機能の充実と強化に向けて積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1億63百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は779億12百万円となり、前期を13億62百万円（1.8%）上回りました。

国内市場では、市販ドレッシングなどの不振に加え、家庭用「生食めかぶ」と「加糖餡（あん）」の販売を終了するなど低収益事業の整理を継続したことにより、売上が減少しましたが、海外事業では、新興国向けの販売好調に加え欧米各国向けの販売が回復したことにより、売上が大幅に増加しました。

②営業利益

営業利益は55億94百万円となり、前期を7億39百万円（15.2%）上回りました。

売上原価は、低収益事業の整理やコストリダクションの継続的な推進による原価低減も、海外生産拠点における天然油脂・水産物等の価格上昇により売上高に対する原材料費比率が増加した結果、前期を11億60百万円（2.2%）上回る540億57百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は前期より0.3%増加した69.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、販売促進費を中心とした経費の抑制を行った結果、前期を5億37百万円（2.9%）下回る182億60百万円となりました。

③経常利益

経常利益は57億11百万円となり、前期を7億57百万円（15.3%）上回りました。

営業外収益、営業外費用ともに前期と比べて大幅な増減はありません。

④当期純利益

当期純利益は11億23百万円となり、前期を14億60百万円（56.5%）下回りました。

特別利益は、「投資有価証券売却益」7億79百万円を計上するなど、合計で8億56百万円となりました。

特別損失は、「災害による損失」として東日本大震災による損害17億51百万円を計上し、「自主回収関連費用」として取り扱い商品の回収に伴う損失12億14百万円を計上するなど、合計で36億30百万円となりました。

これらの結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別収支は27億74百万円の損失となり、前期の特別収支が6億61百万円の損失であったことから、前期より21億13百万円の減益要因となっております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は824億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億13百万円減少しました。主な増加は現金及び預金39億34百万円であり、主な減少はたな卸資産17億39百万円、有形固定資産21億70百万円、投資有価証券8億9百万円であります。

負債は273億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少しました。主な減少は繰延税金負債（保有株式の時価評価によるもの）6億4百万円であります。

純資産は551億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億31百万円減少しました。主な増加は当期純利益11億23百万円であり、主な減少は剰余金の配当8億49百万円、その他有価証券評価差額金7億68百万円、為替換算調整勘定5億36百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、海外事業においてRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. の食品用改良剤及び化成品用改良剤の生産能力増強工事や青島福生食品有限公司の冷凍庫建設工事など、総額29億43百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加工場 (埼玉県草加市)	国内食品事業	食品の製造及び試験 研究設備	2,252	1,165	101 (24)	270	3,789	216 (127)
千葉工場 (千葉市美浜区)	国内食品事業	ビタミン及び食品用 改良剤の製造及び試 験研究設備	1,401	668	121 (16)	89	2,280	101 (64)
京都工場 (京都府亀岡市)	国内食品事業	天然色素の製造及び 試験研究設備	416	82	2 (14)	50	550	28 (19)
大阪工場 (大阪府枚方市)	国内食品事業 国内化成品そ 他事業	食品用及び化成品用 改良剤の製造及び試 験研究設備	1,027	1,012	32 (16)	65	2,138	102 (52)
東京工場 (東京都板橋区) (注) 4	国内食品事業	ビタミン及び健康食 品の製造及び試験研 究設備	277	130	27 (3) [9]	29	464	27 (12)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品㈱ (注) 6	本社工場 (宮城県多賀城市)	国内食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	408	247	215 (13)	13	885	110 (121)
理研食品㈱ (注) 6	新港工場 (仙台市宮城野区)	国内食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	450	86	397 (21)	3	938	50 (37)
㈱健正堂 (注) 7	埼玉県比企郡	国内化成品そ 他事業	化成品用改良剤 の製造及び試験 研究設備	271	213	94 (4)	30	611	25 (3)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	海外事業	食品用及び化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	1,714	1,245	310 (65)	106	3,376	293 —
天津理研維他 食品有限公司 (注) 8	中華人民共和国 天津市	国内食品事業 海外事業	食品・食品用及び化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	292	145	— (50)	69	507	169 (22)
青島福生食品 有限公司 (注) 8	中華人民共和国 山東省	海外事業	食品の製造及び試験研究設備	941	637	— (223)	612	2,190	1,300 (2,668)
GUYMON EXTRACTS INC.	米国 オクラホマ州	国内食品事業	食品の製造及び試験設備	309	412	5 (20)	6	735	28 —

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
2. 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。
3. 上記のほか、賃貸借処理を行っている主要なリース資産として、機械装置と工具、器具及び備品等を所有しております。支払リース料は、21百万円であります。
4. 土地を賃借しております。年間賃借料は、33百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書しております。
5. 上記のほか、当社は工場用地として以下のものを所有しております。
- | 所在地 | 帳簿価額 | 土地(面積) |
|--------|--------|--------|
| 新潟県聖籠町 | 987百万円 | 72千㎡ |
6. 理研食品(株)の本社工場及び新港工場の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
7. (株)健正堂の製造設備(土地を含む)は、一部を除き提出会社から賃借しているものであります。
8. 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用权を使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)健正堂	埼玉県比企郡	国内化成品 その他事業	化成品用改良剤の製造設備	317	—	自己資金 (注)	平成 23.4	平成 23.10	1,200t増
天津理研維他 食品有限公司	中華人民共和国 天津市	海外事業	食品用及び化成品用改良剤の製造設備	972	3	自己資金及び 増資	平成 22.9	平成 23.12	4,000t増

(注) 提出会社が取得し、提出会社から賃借する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日 (注)	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	17	11	197	32	－	3,051	3,308	－
所有株式数 （単元）	－	48,652	273	130,457	3,899	－	53,039	236,320	20,550
所有株式数の 割合（％）	－	20.59	0.12	55.20	1.65	－	22.44	100.00	－

(注) 自己株式 992,213株は、「個人その他」に9,922単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,131	4.78
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,081	4.57
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	800	3.38
永持 孝之進	東京都新宿区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	506	2.13
計	—	15,573	65.84

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,131千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使及び処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

4. 上記のほか、自己株式が992千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992, 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22, 639, 800	226, 398	—
単元未満株式	普通株式 20, 550	—	一単元 (100株) 未満の 株式
発行済株式総数	23, 652, 550	—	—
総株主の議決権	—	226, 398	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992, 200	—	992, 200	4. 19
計	—	992, 200	—	992, 200	4. 19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	313	762,802
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	91	184,824
保有自己株式数	992,213	—	992,122	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって3月末日及び9月末日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当を中間配当と同じく1株につき18円とさせていただきます。中間配当を含めました年間配当は1株につき36円となり、

連結配当性向は 72.6%

配当性向は 24.3%

となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資など経営基盤強化を図っていくために備えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	407	18.00
平成23年5月25日 取締役会決議	407	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,680	3,500	3,250	2,890	2,555
最低(円)	2,710	2,720	2,400	2,025	1,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,550	2,550	2,425	2,310	2,309	2,310
最低(円)	2,465	2,382	2,265	2,262	2,277	1,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 食品事業担当 平成2年4月 食品開発部長 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年4月 営業部門担当 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任） (重要な兼職の状況) GUYMON EXTRACTS INC. 取締役	注2	14
代表取締役 専務取締役		山下 隆	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 （現任）	注2	5
常務取締役	加工用食品 営業本部長	伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社常務取締役（現任） 平成23年6月 加工用食品営業本部長（現任）	注2	3
常務取締役	国際事業本部長	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD社長 平成14年4月 国際事業本部貿易第2部長 平成17年6月 当社取締役 国際事業本部長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成22年6月 当社常務取締役（現任） (重要な兼職の状況) RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD取締役 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH取締役 RIKEN VITAMIN USA INC. 取締役 理研維他精化食品工業（上海）有限公司董事長 理研維他亜細亜股份有限公司董事	注2	2
常務取締役	品質保証本部長	中山 和美	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 品質保証部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役（現任） 平成22年11月 品質保証本部長（現任）	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	家庭用食品 営業本部長	関根 秀雄	昭和26年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 大宮営業所長 平成10年4月 家庭用食品広域量販部長 平成14年4月 家庭用食品東京営業部長 平成17年6月 当社取締役（現任） 家庭用食品営業本部長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任）	注2	5
取締役	経営企画部長	堀井 滋	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成13年1月 同行日比谷支店長 平成15年4月 ㈱みずほ銀行業務監査部参事役 平成15年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役（現任） 当社執行役員（現任） 経営企画部長（現任）	注2	3
取締役	生産本部長	属 博史	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 社長 平成15年6月 千葉工場長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 生産本部長（現任）	注2	1
取締役	業務用食品 営業本部長 兼 天然エキス 調味料事業推進 部長	山木 一彦	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 加工用食品営業第4部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成20年4月 天然エキス調味料事業推進部長 （現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） 業務用食品営業本部長（現任）	注2	3
取締役	海藻事業推進 部長	細谷 清夫	昭和29年3月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 海藻事業推進部長（現任） 平成20年7月 当社執行役員（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 理研食品株式会社取締役	注2	2
常勤監査役		富士縄 昭平	昭和16年11月23日生	昭和39年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年3月 同社フード・ビタミン事業部 生産技術部技術統括室長 平成8年4月 当社入社顧問 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役（現任） （重要な兼職の状況） 栄研商事株式会社監査役	注3	9
常勤監査役		佐藤 和弘	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成17年5月 ㈱みずほ銀行飯田橋支店長 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 平成21年4月 同行ヒューマンリソースマネジ メント部審議役 平成21年6月 当社常勤監査役（現任） （重要な兼職の状況） 理研食品株式会社監査役	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設（現） 平成10年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社博報堂DYホールディングス監査役	注3	—
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 昭和60年10月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成2年10月 竹俣公認会計事務所代表者 平成4年10月 野村・竹俣会計事務所代表社員（現税理士法人レクス会計事務所）（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ミスミグループ監査役 株式会社マースエンジニアリング監査役	注3	—
計						53

- （注） 1. 監査役 佐藤和弘、北原弘也、竹俣耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成18年7月1日より導入しております。
平成23年7月1日以降、執行役員は、上記取締役10名が兼務するほかに下記社員13名の計23名で構成される予定です。

吉田 正臣	経理部長
指田 和幸	化成品改良剤開発部長兼同部企画チームリーダー
仲野 隆久	ヘルスケア部長
鈴木 修	千葉工場長兼同生産技術課長
金森 一彦	大阪支店長
矢野 邦樹	食品開発部長
宮田 昌明	家庭用食品東京営業統括部長兼同部家庭用食品東京営業部長
有賀 朗	加工用食品営業本部営業推進部長
藤田 満	企業倫理推進部長兼総務部長
齋藤 桂	草加工工場長兼同経理課長
原 守	大阪工場長兼同環境保全課長
清水 雅彦	業務用食品東京営業部長
黒澤 道夫	業務用食品特販部長

5. 監査役 北原弘也、竹俣耕一の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の向上と監視機能の強化により公正な経営を実現することであり、経営上の最優先課題と位置付けております。

①企業統治体制の概要及び企業統治を採用する理由

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、監査役4名全員で監査役会を構成しております。社外監査役は3名であり、うち1名は常勤監査役であります。十分な知識と経験に裏付けされた企業社会一般の価値観に基づく視点からの監査体制を確保するとともに、内部統制システムの有効性についての監査体制を万全なものにするには、法務・財務・会計に関する高度な専門性が必要であるとの判断から、社外監査役の選任をしております。

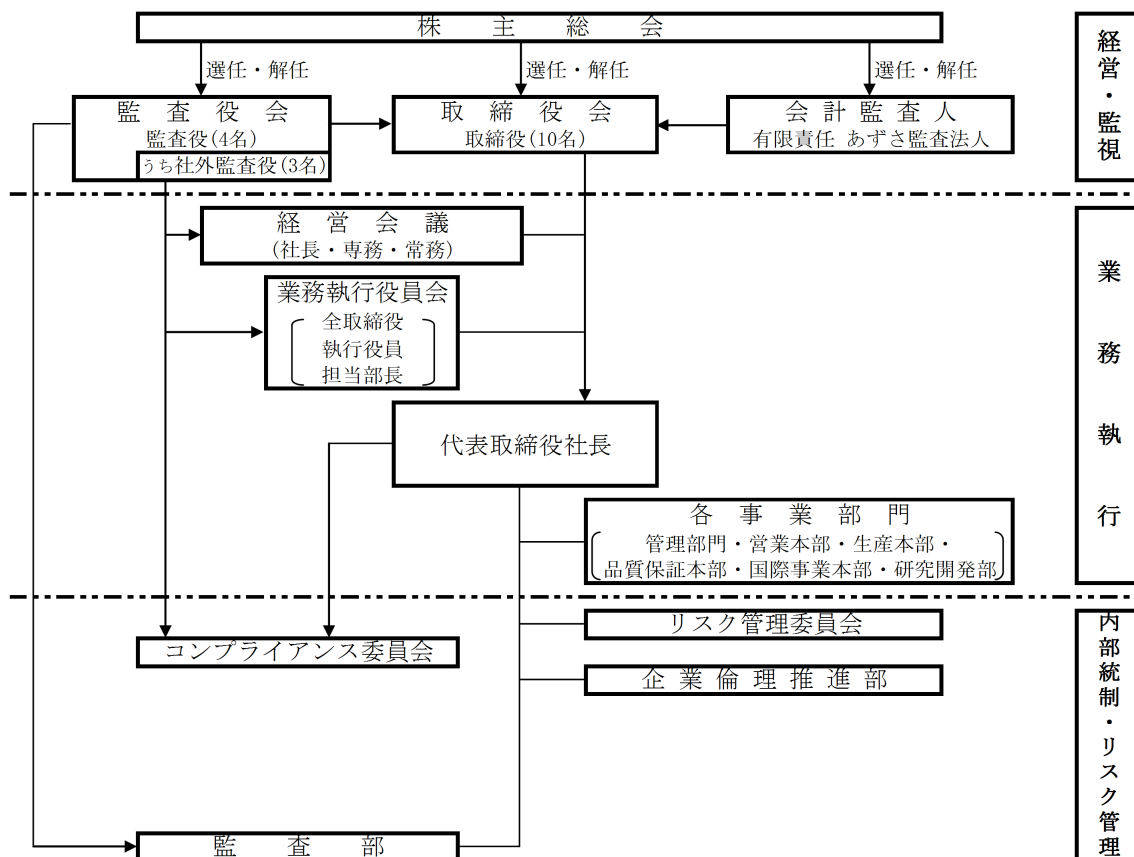
社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する適法性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制としております。

「取締役会」は、経営の意思決定機関として取締役10名により構成・運営しております。

また、当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監視機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の推進のため、社長・専務・常務によって構成される「経営会議」及びすべての取締役・執行役員による「業務執行役員会」（必要により関係部門長を含む）を設置し、経営効率をあげる運営を行っております。

なお、経営環境の変化に機敏に対応し、経営責任をより明確にするため、取締役の任期を就任後1年以内にしております。

ロ. 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は、以下のとおりであります。



ハ、内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法令遵守、企業倫理遵守の経営を全役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長となり全監査役も委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足し、同年9月に理研ビタミンググループ「コンプライアンス推進規程」及び「行動規範」を制定いたしました。さらに個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに伴い、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定いたしました。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、同年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制基本方針」を決議いたしました。また、平成20年4月より適用された金融商品取引法の内部統制報告制度に関して、同年5月27日の取締役会において、当社グループが行う財務報告が正確で信頼性の高いものとするための体制及び内部統制に係る経営者以下の責任者並びに整備・評価する内部統制の項目・範囲、全社的な管理体制を定めた「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を決議いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「原料の調達」、「為替変動」、「研究開発」、「知的財産権」、「情報・管理システム」の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のため関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

ホ、責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査部（平成23年3月31日現在5名）を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による定期監査及び必要に応じて特命監査を行っております。

監査役監査につきましては、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会その他重要な会議への出席、さらには社内の部門会議にも積極的に参加するのに加え、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受けるなどして、十分な経営監視が可能な体制となっております。なお、社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士の資格を有しております。

また、監査役・内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人は、随時必要な情報交換・意見交換を行い、監査の効率化と実効性の向上を図る中で、経営監視機能の強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち佐藤和弘氏は連結子会社の監査役を兼任しており、平成23年3月31日現在、0千株の当社株式を所有しております。なお、社外監査役3名と取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤和弘氏は、みずほフィナンシャルグループの(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行での職務を歴任しております。当社は、(株)みずほ銀行との間に定常的な銀行取引があります。

社外監査役北原弘也氏は、弁護士であります。当社と同氏は、継続的な顧問契約は締結しておりません。また、同氏は、(株)博報堂DYホールディングスの監査役であります。当社と同社との間に取引関係はありません。

社外監査役竹俣耕一氏は、(株)ミスミグループ及び(株)マースエンジニアリングの監査役であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	156	142	14	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	17	16	1	—	1
社外役員	31	28	3	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は賞与を含め年額2億30百万円以内、監査役の報酬限度額は賞与を含め年額60百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額は、従業員給与の最高額を基礎に役位別報酬基準額を求め、世間水準及び会社業績、本人貢献度、従業員給与とのバランス等を総合的に考慮し決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 7,081百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	3,149	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	851	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
三菱商事株式会社	254	624	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	307	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社ADEKA	325	303	事業・取引関係の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	293	291	事業・取引関係の円滑な推進
センコー株式会社	572	196	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	164	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	154	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	134	事業・取引関係の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	128	事業・取引関係の円滑な推進
不二製油株式会社	94	124	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	102	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社	79	96	事業・取引関係の円滑な推進
安藤建設株式会社	658	86	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	78	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社損害保険ジャパン	116	76	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社大気社	50	75	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	59	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	48	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	47	事業・取引関係の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	46	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	45	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	43	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	39	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	37	33	事業・取引関係の円滑な推進
日本山村硝子株式会社	100	31	事業・取引関係の円滑な推進
太陽化学株式会社	36	30	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	29	事業・取引関係の円滑な推進
日本水産株式会社	108	29	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	27	事業・取引関係の円滑な推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	2,969	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	666	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
カルビー株式会社	217	500	事業・取引関係の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	293	291	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社ADEKA	325	263	事業・取引関係の円滑な推進
三菱商事株式会社	104	241	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	229	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
センコー株式会社	572	153	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	129	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	116	事業・取引関係の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	113	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	104	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
不二製油株式会社	94	102	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	97	事業・取引関係の円滑な推進
安藤建設株式会社	658	82	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社大気社	50	78	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社	79	76	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	65	事業・取引関係の円滑な推進
NKSJホールディングス株式会社	116	63	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
ダイト株式会社	50	55	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	51	事業・取引関係の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	46	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	46	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	41	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	40	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	38	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	35	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	38	32	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	28	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	26	事業・取引関係の円滑な推進

⑥会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

	氏 名	所 属
指定有限責任社員	大谷 秋洋	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	御厨 健太郎	有限責任 あずさ監査法人

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

(注) 監査継続年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	66	—	64	—
連結子会社	—	—	—	—
計	66	—	64	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は11百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は10百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握しその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 13,379	※1 17,313
受取手形及び売掛金	17,990	17,579
有価証券	813	814
商品及び製品	5,879	4,642
仕掛品	3,043	2,977
原材料及び貯蔵品	5,337	4,900
繰延税金資産	886	768
その他	1,446	1,059
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	48,765	50,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,435	※1 10,494
機械装置及び運搬具（純額）	8,030	6,519
工具、器具及び備品（純額）	649	649
土地	2,575	2,563
建設仮勘定	554	848
有形固定資産合計	※2 23,245	※2 21,075
無形固定資産		
ソフトウェア	186	161
その他	661	584
無形固定資産合計	847	746
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 9,860	※1, ※3 9,050
長期貸付金	64	58
繰延税金資産	89	368
その他	※3 1,211	※3 1,116
貸倒引当金	△20	△16
投資その他の資産合計	11,204	10,577
固定資産合計	35,297	32,398
資産合計	84,063	82,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,922	※1 8,152
短期借入金	※1 7,509	※1 7,833
未払費用	3,325	3,181
未払法人税等	1,304	1,154
賞与引当金	770	800
役員賞与引当金	28	24
その他	2,010	1,795
流動負債合計	22,872	22,943
固定負債		
長期借入金	959	716
繰延税金負債	1,620	1,015
退職給付引当金	1,106	1,148
その他	1,232	1,484
固定負債合計	4,918	4,366
負債合計	27,790	27,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,442	51,715
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	53,868	54,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	2,083
繰延ヘッジ損益	15	△16
為替換算調整勘定	△854	△1,391
その他の包括利益累計額合計	2,013	676
少数株主持分	391	323
純資産合計	56,272	55,140
負債純資産合計	84,063	82,449

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	76,550	77,912
売上原価	※1, ※2 52,897	※1, ※2 54,057
売上総利益	23,653	23,855
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,798	※2, ※3 18,260
営業利益	4,854	5,594
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	263	268
受取賃貸料	46	45
その他	160	157
営業外収益合計	514	512
営業外費用		
支払利息	358	314
その他	56	81
営業外費用合計	415	395
経常利益	4,953	5,711
特別利益		
固定資産売却益	※4 33	※4 1
投資有価証券売却益	29	779
補助金収入	73	—
その他	—	75
特別利益合計	136	856
特別損失		
固定資産売却損	※5 88	※5 64
固定資産除却損	※6 190	※6 80
たな卸資産処分損	69	—
投資有価証券評価損	80	13
自主回収関連費用	—	※7 1,214
減損損失	※8 323	※8 243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
災害による損失	—	※9 1,751
その他	44	1
特別損失合計	797	3,630
税金等調整前当期純利益	4,292	2,936
法人税、住民税及び事業税	1,903	2,009
法人税等調整額	△184	△236
法人税等合計	1,718	1,773
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,163
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	39
当期純利益	2,584	1,123

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1, 163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△768
繰延ヘッジ損益	—	△33
為替換算調整勘定	—	△554
その他の包括利益合計	—	※2 △1, 356
包括利益	—	※1 △193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△213
少数株主に係る包括利益	—	19

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
前期末残高	2,466	2,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
前期末残高	49,668	51,442
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,584	1,123
当期変動額合計	1,773	273
当期末残高	51,442	51,715
自己株式		
前期末残高	△67	△2,578
当期変動額		
自己株式の取得	△2,510	△0
当期変動額合計	△2,510	△0
当期末残高	△2,578	△2,578
株主資本合計		
前期末残高	54,605	53,868
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,584	1,123
自己株式の取得	△2,510	△0
当期変動額合計	△736	273
当期末残高	53,868	54,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,911	2,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	△768
当期変動額合計	940	△768
当期末残高	2,852	2,083
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△32
当期変動額合計	26	△32
当期末残高	15	△16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,110	△854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△536
当期変動額合計	255	△536
当期末残高	△854	△1,391
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	789	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,223	△1,336
当期変動額合計	1,223	△1,336
当期末残高	2,013	676
少数株主持分		
前期末残高	381	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△67
当期変動額合計	9	△67
当期末残高	391	323
純資産合計		
前期末残高	55,776	56,272
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,584	1,123
自己株式の取得	△2,510	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	△1,404
当期変動額合計	496	△1,131
当期末残高	56,272	55,140

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,292	2,936
減価償却費	3,412	3,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
減損損失	323	243
固定資産除却損	156	80
たな卸資産処分損	69	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	13
災害損失	—	1,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	379	41
受取利息及び受取配当金	△307	△308
支払利息	358	314
為替差損益 (△は益)	0	48
有形固定資産売却損益 (△は益)	48	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△779
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,233	568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	637
その他	△32	△82
小計	7,288	9,032
利息及び配当金の受取額	312	288
利息の支払額	△389	△327
法人税等の支払額	△1,182	△2,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029	6,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△2,769
有形固定資産の売却による収入	100	37
無形固定資産の取得による支出	△101	△61
投資有価証券の取得による支出	△829	△1,269
投資有価証券の売却による収入	1,015	1,549
投資有価証券の償還による収入	500	—
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△300	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	△2,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,088	739
長期借入れによる収入	174	376
長期借入金の返済による支出	△419	△431
配当金の支払額	△810	△848
自己株式の取得による支出	△2,510	△0
その他	△43	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521	△220
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,816	3,563
現金及び現金同等物の期首残高	11,486	13,303
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,303	※1 16,866

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、大連西山理研食品有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 新研産業㈱、他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。	(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、大連理研海藻食品有限公司は、当連結会計年度に大連理研瑪魯哈食品有限公司から社名を変更しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用非連結子会社……新研産業㈱、他1社 持分法非適用関連会社……大連宏晟水産有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><td>進和食品㈱</td><td>2 月末日</td></tr><tr><td>GUYMON EXTRACTS INC.</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>天津理研維他食品有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>青島福生食品有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>大連理研瑪魯哈食品有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>理研食品(大連)有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>理研維他精化食品工業(上海)有限公司</td><td>12 月末日</td></tr></table> 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	進和食品㈱	2 月末日	GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日	天津理研維他食品有限公司	12 月末日	青島福生食品有限公司	12 月末日	大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日	理研食品(大連)有限公司	12 月末日	理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><td>進和食品㈱</td><td>2 月末日</td></tr><tr><td>GUYMON EXTRACTS INC.</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>天津理研維他食品有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>青島福生食品有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>大連理研海藻食品有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>理研食品(大連)有限公司</td><td>12 月末日</td></tr><tr><td>理研維他精化食品工業(上海)有限公司</td><td>12 月末日</td></tr></table> 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	進和食品㈱	2 月末日	GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日	天津理研維他食品有限公司	12 月末日	青島福生食品有限公司	12 月末日	大連理研海藻食品有限公司	12 月末日	理研食品(大連)有限公司	12 月末日	理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日
進和食品㈱	2 月末日																													
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日																													
天津理研維他食品有限公司	12 月末日																													
青島福生食品有限公司	12 月末日																													
大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日																													
理研食品(大連)有限公司	12 月末日																													
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日																													
進和食品㈱	2 月末日																													
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日																													
天津理研維他食品有限公司	12 月末日																													
青島福生食品有限公司	12 月末日																													
大連理研海藻食品有限公司	12 月末日																													
理研食品(大連)有限公司	12 月末日																													
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日																													
4. 会計処理基準に関する事項																														
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左																												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	建物以外 ①平成19年 3 月31 日以前に取得した もの 旧定率法 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得した もの 定率法 在外連結子会社 定額法 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5 年)に基づく定額法を採用しており ます。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年 3 月31 日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあて るため、支給見込額に基づき計上して おります。 ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあて るため、支給見込額に基づき計上して おります。	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	ニ 退職給付引当金 同左
	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。	ハ ヘッジ方針 同左
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ホ その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。	ホ その他 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。 但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。 但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円、税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は13百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△4百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は△18百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,399百万円 定期預金 35 計 1,434 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,600百万円 買掛金 59 計 1,659	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,319百万円 定期預金 35 建物及び構築物 941 計 2,296 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,050百万円 買掛金 61 計 2,112
※2	有形固定資産の減価償却累計額 46,545百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 43,498百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円 投資その他の資産その他(出資金) 13百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円 投資その他の資産その他(出資金) 25百万円
4	偶発債務 保証債務 (1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 8百万円 (2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 292百万円	4	偶発債務 保証債務 (1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 6百万円 (2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 281百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損228百万円が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の戻入46百万円が売上原価に含まれております。
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,803百万円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,817百万円
※3	販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 804百万円 販売促進費 2,406 運送保管料 4,213 貸倒引当金繰入額 14 給料手当・賞与 3,091 賞与引当金繰入額 319 役員賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 438 減価償却費 227 研究開発費 2,803	※3	販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 686百万円 販売促進費 2,196 運送保管料 4,175 給料手当・賞与 3,055 賞与引当金繰入額 323 役員賞与引当金繰入額 22 退職給付費用 314 減価償却費 183 研究開発費 2,817
※4	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 0 計 33	※4	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 計 1
※5	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 68 工具、器具及び備品 2 その他 6 計 88	※5	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 49 工具、器具及び備品 10 計 64
※6	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 79 工具、器具及び備品 12 ソフトウェア 3 解体撤去費用 33 計 190	※6	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 39 工具、器具及び備品 0 ソフトウェア 3 その他 20 計 80
7		※7	自主回収関連費用 連結子会社の理研食品(株)で製造したわかめ関連製品の一部に原料原産地の確認できないものがあることが判明したため行った自主回収作業に伴う発生費用、及び連結子会社の栄研商事(株)で輸入・販売した商品の自主回収に関する費用のうち当該子会社に帰属すべき費用を計上したものであります。 製品等の回収費用 512百万円 たな卸資産処分損 485 社告費用 188 その他の費用 27 計 1,214

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。					※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
理研ビタミン(株)	新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地	137	理研ビタミン(株)	埼玉県 草加市	遊休資産	機械及び 装置	44
榊健正堂	埼玉県 比企郡	遊休資産	機械及び 装置	11	天津理研維他食品 有限公司	中華人民共和国 天津市	事業用 資産	機械及び 装置等	199
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	遊休資産	機械及び 装置	175	当社グループの資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行っております。 このうち収益性や評価額が低下した資産グループについて、当該減少額を減損損失243百万円として特別損失に計上いたしました。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定しております。また、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定しております。				
当社グループの資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行っております。 このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失323百万円として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当社が保有する土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、また、国内及び海外子会社が保有する機械及び装置については売却見込み額により算定しております。					※9 災害による損失 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 固定資産に対する被害 997百万円 たな卸資産に対する被害 733 被災者及び被災地への支援費用等 20 計 1,751				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,807百万円
少数株主に係る包括利益	9
計	3,817

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	940百万円
繰延ヘッジ損益	30
為替換算調整勘定	272
計	1,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,652	—	—	23,652
合計	23,652	—	—	23,652
自己株式				
普通株式(注)	44	947	—	991
合計	44	947	—	991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による増加	947千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会(注)	普通株式	436	18.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	373	16.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(注) 平成21年5月14日取締役会決議による1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当	16円50銭
記念配当	2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,652	—	—	23,652
合計	23,652	—	—	23,652
自己株式				
普通株式（注）	991	0	—	992
合計	991	0	—	992

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	441	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	利益剰余金	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,379百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>813</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,192</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td><td>△889</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,303</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,379百万円	有価証券勘定	813	計	14,192	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△889	現金及び現金同等物	13,303	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>17,313百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>814</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,127</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td><td>△1,261</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,866</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,313百万円	有価証券勘定	814	計	18,127	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,261	現金及び現金同等物	16,866
現金及び預金勘定	13,379百万円																				
有価証券勘定	813																				
計	14,192																				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△889																				
現金及び現金同等物	13,303																				
現金及び預金勘定	17,313百万円																				
有価証券勘定	814																				
計	18,127																				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,261																				
現金及び現金同等物	16,866																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	36百万円	22百万円	13百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	24百万円	8百万円
工具、器具及び備品	35百万円	20百万円	15百万円	工具、器具及び備品	24百万円	13百万円	10百万円
ソフトウェア	50百万円	22百万円	28百万円	ソフトウェア	50百万円	32百万円	18百万円
合計	122百万円	65百万円	57百万円	合計	106百万円	70百万円	36百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			20百万円	1 年内			20百万円
1 年超			37百万円	1 年超			17百万円
合計			58百万円	合計			37百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44百万円	支払リース料			21百万円
減価償却費相当額			42百万円	減価償却費相当額			20百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内			1百万円	1 年内			1百万円
1 年超			5百万円	1 年超			3百万円
合計			7百万円	合計			5百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことにより、リスク軽減を図る体制としております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド等)や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料の輸入等に伴い生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、会社ごとに資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、連結会社間の貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従って行っており、その取引相手先は信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,379	13,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,990	17,990	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,121	9,121	—
資産計	40,490	40,490	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,922	7,922	—
(2) 短期借入金(*1)	7,108	7,108	—
(3) 長期借入金(*1)	1,359	1,396	36
負債計	16,391	16,427	36
デリバティブ取引(*2)	(226)	(226)	—

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、その時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,552

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,379	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,990	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	—	400	—	—
合計	31,369	400	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことにより、リスク軽減を図る体制としております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド等）や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料の輸入等に伴い生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、会社ごとに資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、連結会社間の貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従って行っており、その取引相手先は信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,313	17,313	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,579	17,579	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,011	9,011	—
資産	43,904	43,904	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,152	8,152	—
(2) 短期借入金(*1)	7,326	7,326	—
(3) 長期借入金(*1)	1,223	1,238	14
負債計	16,703	16,718	14
デリバティブ取引(*2)	159	159	—

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、その時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	854

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,313	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,579	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	—	600	—	—
合計	34,893	600	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,836	2,921	4,914
	(2) 債券 社債	397	396	0
	(3) その他	3	3	0
	小計	8,237	3,322	4,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	883	1,018	△134
	小計	883	1,018	△134
合計		9,121	4,340	4,780

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,552百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	42	14	1
(2) 債券 社債	809	9	—
(3) その他	163	5	13
合計	1,015	29	14

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について80百万円(その他有価証券の株式80百万円、非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,455	1,588	3,867
	小計	5,455	1,588	3,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,359	2,725	△365
	(2) 債券 社債	595	601	△5
	(3) その他	600	611	△10
	小計	3,555	3,937	△382
合計		9,011	5,526	3,484

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 854百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	1,147	779	—
(2) その他	3	0	—
合計	1,151	779	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式13百万円、非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		664	—	19
	買建	買掛金			
	米ドル		296	—	△3
	ユーロ		23	—	△0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	1,056	586	△242
合計			—	—	△226

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,990	—	△10
	買建	買掛金			
	米ドル		1,660	—	△9
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	586	234	179
合計			—	—	159

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>345,452</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>539,448</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△193,996</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 1.4% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円に前年度からの繰越不足金23,950百万円を合計した額であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を9年10月とする(平成21年3月末時点)元利均等方式であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金259百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。	年金資産の額	345,452	年金財政計算上の給付債務の額	539,448	差引額	△193,996	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、確定拠出企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>426,465</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>491,401</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△64,936</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 1.3% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948百万円に前年度からの繰越不足金6,283百万円を合計した額であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を8年10月とする(平成22年3月末時点)元利均等方式であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。	年金資産の額	426,465	年金財政計算上の給付債務の額	491,401	差引額	△64,936																				
年金資産の額	345,452																																
年金財政計算上の給付債務の額	539,448																																
差引額	△193,996																																
年金資産の額	426,465																																
年金財政計算上の給付債務の額	491,401																																
差引額	△64,936																																
2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△11,582</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>9,585</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△1,997</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,673</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td><td>△782</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△1,106</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△1,106</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△11,582	ロ 年金資産	9,585	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,997	ニ 未認識数理計算上の差異	1,673	ホ 未認識過去勤務債務の額	△782	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,106	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,106	2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△10,842</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>8,545</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△2,297</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,736</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td><td>△587</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△1,148</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△1,148</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△10,842	ロ 年金資産	8,545	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,297	ニ 未認識数理計算上の差異	1,736	ホ 未認識過去勤務債務の額	△587	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,148	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,148
イ 退職給付債務	△11,582																																
ロ 年金資産	9,585																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,997																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,673																																
ホ 未認識過去勤務債務の額	△782																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,106																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,106																																
イ 退職給付債務	△10,842																																
ロ 年金資産	8,545																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,297																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,736																																
ホ 未認識過去勤務債務の額	△587																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,148																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,148																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>521</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>287</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△215</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>423</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△195</td></tr> <tr> <td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金</td><td>259</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>1,079</td></tr> </table>	イ 勤務費用	521	ロ 利息費用	287	ハ 期待運用収益	△215	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	423	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△195	ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	259	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,079	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>470</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>276</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△225</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>262</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△195</td></tr> <tr> <td>ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金</td><td>258</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>845</td></tr> </table>	イ 勤務費用	470	ロ 利息費用	276	ハ 期待運用収益	△225	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	262	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△195	ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	258	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	845
イ 勤務費用	521																												
ロ 利息費用	287																												
ハ 期待運用収益	△215																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	423																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△195																												
ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	259																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,079																												
イ 勤務費用	470																												
ロ 利息費用	276																												
ハ 期待運用収益	△225																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	262																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△195																												
ヘ 複数事業主制度による企業年金の 年金掛金	258																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	845																												
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> 同左	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.5%																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.5%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>449</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>249</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>163</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>85</td></tr> <tr><td>その他</td><td>299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,884</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,355</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,928</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>101</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>2,059</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額 <table> <tr><td></td><td>703</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>886</td></tr> <tr><td>流動負債－その他(繰延税金負債)</td><td>59</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>89</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>1,620</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	賞与引当金	313百万円	未払費用	324	退職給付引当金	449	税務上の繰越欠損金	249	減損損失	163	たな卸資産評価損	85	その他	299	繰延税金資産 小計	1,884	評価性引当額	△529	繰延税金資産 合計	1,355	その他有価証券評価差額金	1,928	在外子会社の留保利益	101	その他	29	繰延税金負債 合計	2,059		703	流動資産－繰延税金資産	886	流動負債－その他(繰延税金負債)	59	固定資産－繰延税金資産	89	固定負債－繰延税金負債	1,620	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td>764</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>466</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>324</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>289</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>224</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>180</td></tr> <tr><td>その他</td><td>328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>3,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,587</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,401</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>95</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>1,515</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>71</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>768</td></tr> <tr><td>流動負債－その他(繰延税金負債)</td><td>50</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>368</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>1,015</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>25.99%</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金</td><td>5.59%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td>2.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td>△7.08%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td>△7.08%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td>△2.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.40%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,180百万円	投資優遇税制	764	退職給付引当金	466	賞与引当金	324	未払費用	289	固定資産償却超過額	224	減損損失	180	その他	328	繰延税金資産 小計	3,760	評価性引当額	△2,173	繰延税金資産 合計	1,587	その他有価証券評価差額金	1,401	在外子会社の留保利益	95	その他	18	繰延税金負債 合計	1,515		71	流動資産－繰延税金資産	768	流動負債－その他(繰延税金負債)	50	固定資産－繰延税金資産	368	固定負債－繰延税金負債	1,015	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	25.99%	連結子会社からの受取配当金	5.59%	交際費損金不算入額	2.32%	受取配当金益金不算入額	△7.08%	試験研究費の特別税額控除	△7.08%	在外子会社の税率差異	△2.35%	その他	2.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.40%
賞与引当金	313百万円																																																																																																		
未払費用	324																																																																																																		
退職給付引当金	449																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	249																																																																																																		
減損損失	163																																																																																																		
たな卸資産評価損	85																																																																																																		
その他	299																																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,884																																																																																																		
評価性引当額	△529																																																																																																		
繰延税金資産 合計	1,355																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,928																																																																																																		
在外子会社の留保利益	101																																																																																																		
その他	29																																																																																																		
繰延税金負債 合計	2,059																																																																																																		
	703																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	886																																																																																																		
流動負債－その他(繰延税金負債)	59																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	89																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,620																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,180百万円																																																																																																		
投資優遇税制	764																																																																																																		
退職給付引当金	466																																																																																																		
賞与引当金	324																																																																																																		
未払費用	289																																																																																																		
固定資産償却超過額	224																																																																																																		
減損損失	180																																																																																																		
その他	328																																																																																																		
繰延税金資産 小計	3,760																																																																																																		
評価性引当額	△2,173																																																																																																		
繰延税金資産 合計	1,587																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,401																																																																																																		
在外子会社の留保利益	95																																																																																																		
その他	18																																																																																																		
繰延税金負債 合計	1,515																																																																																																		
	71																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	768																																																																																																		
流動負債－その他(繰延税金負債)	50																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	368																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,015																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	25.99%																																																																																																		
連結子会社からの受取配当金	5.59%																																																																																																		
交際費損金不算入額	2.32%																																																																																																		
受取配当金益金不算入額	△7.08%																																																																																																		
試験研究費の特別税額控除	△7.08%																																																																																																		
在外子会社の税率差異	△2.35%																																																																																																		
その他	2.32%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.40%																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,657	6,392	5,499	76,550	—	76,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,657	6,392	5,499	76,550	—	76,550
営業費用	60,318	5,965	5,411	71,695	—	71,695
営業利益	4,339	427	87	4,854	—	4,854
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	51,478	5,843	3,737	61,059	23,003	84,063
減価償却費	2,809	399	239	3,448	—	3,448
減損損失	135	40	11	186	137	323
資本的支出	2,101	619	170	2,891	—	2,891

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	事業内容	主な製品群
食品事業	家庭用食品	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料
	業務用食品	わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類
	加工食品用原料	エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品
	食品用改良剤	食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類	医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物
	精密部品その他	電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,003百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

4. 減価償却費にはのれんの償却額36百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,649	8,889	3,011	76,550	—	76,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	927	4,466	597	5,992	(5,992)	—
計	65,577	13,356	3,609	82,542	(5,992)	76,550
営業費用	61,568	12,729	3,492	77,790	(6,095)	71,695
営業利益	4,008	626	117	4,752	102	4,854
II 資産	42,500	16,768	1,789	61,059	23,003	84,063

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、マレーシア、シンガポール、台湾

その他……ドイツ、米国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,003百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
I 海外売上高（百万円）	5,504	5,331	10,835
II 連結売上高（百万円）			76,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.2	7.0	14.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米……………米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他……………中国、韓国、台湾、東南アジア諸国、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,429	6,219	11,901	76,550	—	76,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	721	740	△740	—
計	58,448	6,219	12,622	77,290	△740	76,550
セグメント利益	4,187	487	427	5,102	△247	4,854
セグメント資産	41,511	4,198	15,632	61,342	22,720	84,063
その他の項目						
減価償却費	2,351	235	825	3,412	—	3,412
減損損失(注) 3	—	11	175	186	137	323
のれんの償却額	36	—	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,634	582	674	2,891	—	2,891

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円、棚卸資産の調整額73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）21,155百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産749百万円、棚卸資産の調整額△199百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減損損失の調整額137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である新潟県北蒲原郡の遊休土地の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,007	6,139	15,765	77,912	—	77,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	638	656	△656	—
計	56,025	6,139	16,403	78,568	△656	77,912
セグメント利益	4,689	739	426	5,855	△260	5,594
セグメント資産	37,967	3,945	16,465	58,377	24,071	82,449
その他の項目						
減価償却費	2,226	299	701	3,227	—	3,227
減損損失	243	—	—	243	—	243
のれんの償却額	36	—	—	36	6	42
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,921	227	795	2,943	—	2,943

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、棚卸資産の調整額46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,071百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）22,523百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産702百万円、棚卸資産の調整額△169百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	家庭用食品	業務用食品	加工食品用 原料等	国内化成品 その他	海外	合計
外部顧客への売上高	14,855	21,717	19,434	6,139	15,765	77,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
63,429	14,482	77,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
13,658	3,376	3,243	796	21,075

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,466円01銭	1株当たり純資産額	2,419円10銭
1株当たり当期純利益金額	112円48銭	1株当たり当期純利益金額	49円58銭

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,584	1,123
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,584	1,123
普通株式の期中平均株式数（株）	22,976,443	22,660,492

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
栄研商事(株)	普通社債	平成年月日 21.3.19	80 (20)	60 (20)	1.0	なし	平成年月日 26.3.19
合計	—	—	80 (20)	60 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,108	7,326	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400	506	4.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	31	30	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	959	716	4.4	平成24年～ 平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	99	83	—	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	941	929	2.1	取引終了時
合計	9,541	9,593	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	476	106	89	44
リース債務	30	30	17	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	19,550	19,710	19,762	18,888
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損 金額 (△) (百万円)	1,312	1,118	1,461	△955
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額 (△)	763	418	980	△1,038
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (円)	33.70	18.45	43.25	△45.81

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,080	12,364
受取手形	1,325	1,403
売掛金	※3 14,743	※3 14,076
有価証券	813	814
商品及び製品	2,941	2,635
仕掛品	1,358	1,597
原材料及び貯蔵品	1,889	1,879
前渡金	6	2
前払費用	236	230
未収入金	515	460
繰延税金資産	749	702
その他	267	323
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,926	36,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,696	5,664
構築物（純額）	318	293
機械及び装置（純額）	3,543	3,344
車両運搬具（純額）	27	23
工具、器具及び備品（純額）	386	480
土地	2,308	2,308
建設仮勘定	14	166
有形固定資産合計	※2 12,294	※2 12,280
無形固定資産		
特許権	3	1
借地権	228	228
商標権	0	0
ソフトウェア	134	97
施設利用権	1	1
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	387	348
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,785	※1 8,278
関係会社株式	5,169	4,876
関係会社出資金	3,028	3,444
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	1,112	636
破産更生債権等	7	6
差入保証金	614	614
長期預金	400	—
その他	15	315
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	19,131	18,170
固定資産合計	31,813	30,799
資産合計	66,739	67,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	838	837
買掛金	※3 5,801	※3 5,256
短期借入金	※1 2,200	※1 2,200
リース債務	22	22
未払金	598	1,007
未払費用	2,820	2,577
未払法人税等	1,238	1,076
未払消費税等	202	81
預り金	42	45
賞与引当金	640	656
役員賞与引当金	22	21
設備関係支払手形	390	177
その他	9	—
流動負債合計	14,828	13,960
固定負債		
リース債務	78	55
繰延税金負債	1,554	959
退職給付引当金	857	1,039
資産除去債務	—	122
長期預り保証金	940	929
その他	108	103
固定負債合計	3,539	3,210
負債合計	18,368	17,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金	2,465	2,465
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金	105	105
固定資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	39,258	41,058
繰越利益剰余金	3,102	3,810
利益剰余金合計	43,104	45,611
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	45,530	48,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,846	2,079
繰延ヘッジ損益	△5	0
評価・換算差額等合計	2,840	2,079
純資産合計	48,371	50,117
負債純資産合計	66,739	67,287

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	※4 51,790	※4 50,969
商品売上高	13,752	12,552
売上値引及び戻り高	2,787	2,893
売上高合計	62,755	60,628
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,220	2,264
当期製品製造原価	※2, ※4 34,202	※2, ※4 33,115
合計	36,423	35,379
製品期末たな卸高	2,264	2,088
製品売上原価	※1 34,159	※1 33,291
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,013	677
当期商品仕入高	※4 8,794	※4 7,918
合計	9,807	8,595
商品期末たな卸高	677	547
商品売上原価	※1 9,130	※1 8,048
売上原価合計	43,289	41,339
売上総利益	19,465	19,288
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,741	※2, ※3 15,185
営業利益	3,724	4,102
営業外収益		
受取利息	※4 109	※4 73
有価証券利息	7	10
受取配当金	※4 485	※4 671
受取賃貸料	※4 109	※4 175
雑収入	※4 93	※4 60
営業外収益合計	804	991
営業外費用		
支払利息	126	100
賃貸収入原価	—	141
為替差損	—	64
雑損失	23	52
営業外費用合計	149	358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	4,380	4,734
特別利益		
投資有価証券売却益	29	779
補助金収入	54	—
その他	—	0
特別利益合計	84	779
特別損失		
固定資産除却損	※5 99	※5 36
投資有価証券評価損	80	13
減損損失	※6 137	※6 44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	112
災害による損失	—	※7 84
その他	11	1
特別損失合計	328	293
税引前当期純利益	4,135	5,220
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,888
法人税等調整額	△212	△25
法人税等合計	1,443	1,863
当期純利益	2,692	3,357

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		24,765	72.7	23,899	71.7
II 労務費		3,858	11.3	3,713	11.1
III 経費		5,442	16.0	5,741	17.2
(うち外注経費)		(908)		(1,310)	
(うち減価償却費)		(1,527)		(1,476)	
当期総製造費用		34,066	100.0	33,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,494		1,358	
合計		35,561		34,712	
期末仕掛品たな卸高		1,358		1,597	
当期製品製造原価		34,202		33,115	

(注) 採用している原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,465	2,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,465	2,465
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466	2,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	634	634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105	105
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	38,258	39,258
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,800
当期変動額合計	1,000	1,800
当期末残高	39,258	41,058
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,220	3,102
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	△1,800
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,692	3,357
当期変動額合計	882	707
当期末残高	3,102	3,810
利益剰余金合計		
前期末残高	41,222	43,104
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,692	3,357
当期変動額合計	1,881	2,507
当期末残高	43,104	45,611
自己株式		
前期末残高	△67	△2,578
当期変動額		
自己株式の取得	△2,510	△0
当期変動額合計	△2,510	△0
当期末残高	△2,578	△2,578
株主資本合計		
前期末残高	46,159	45,530
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,692	3,357
自己株式の取得	△2,510	△0
当期変動額合計	△629	2,506
当期末残高	45,530	48,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,907	2,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	△766
当期変動額合計	938	△766
当期末残高	2,846	2,079
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△5	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,902	2,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	△760
当期変動額合計	938	△760
当期末残高	2,840	2,079
純資産合計		
前期末残高	48,061	48,371
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,692	3,357
自己株式の取得	△2,510	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	△760
当期変動額合計	309	1,745
当期末残高	48,371	50,117

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く） a 平成10年 3 月31 日以前に取得した もの ・・・旧定率法 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31 日まで取得したもの ・・・旧定額法 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得した もの ・・・定額法 建物以外 a 平成19年 3 月31 日以前に取得した もの ・・・旧定率法 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得した もの ・・・定率法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用して おります。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	(3) リース資産 同左
	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権について は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあて るため、支給見込額に基づき計上して おります。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてる ため、支給見込額に基づき計上してお ります。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してお ります。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数（5年）による定額法により費用処 理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）による 定額法によりそれぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
6. ヘッジ会計の方法	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。	——— (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は115百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の「雑損失」に含まれている「為替差損」は5百万円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預金」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預金」の金額は300百万円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「為替差損」の金額は5百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	従来、営業外収益中の「受取賃貸料」に対応する「賃貸収入原価」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、金額的重要性が増したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当事業年度より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」が141百万円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,399百万円 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,600百万円	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,319百万円 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,600百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 31,368百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 32,498百万円
※3	関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 682百万円 負債 買掛金 1,245百万円	※3	関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 872百万円 負債 買掛金 714百万円
4	偶発債務 保証債務 (1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 8百万円 (2) 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証 RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 745百万円 (26,177千RM) 天津理研維他食品有限公司 10百万円 (110千US\$) 新研産業(株) 292百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 325百万円 (3,500千US\$) 青島福生食品有限公司 25百万円 (株)健正堂 250百万円 計 1,649百万円	4	偶発債務 保証債務 (1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 6百万円 (2) 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証 RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 938百万円 (34,135千RM) 新研産業(株) 281百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 166百万円 (2,000千US\$) (株)健正堂 150百万円 計 1,535百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損61百万円が売上原価に含まれております。			※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損69百万円が売上原価に含まれております。		
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,403百万円			※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,428百万円		
※3	販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費64.6%、一般管理費35.4%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			※3	販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費63.4%、一般管理費36.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	広告宣伝費	786百万円			広告宣伝費	665百万円	
	販売促進費	2,378			販売促進費	2,179	
	運送・保管費	3,421			運送・保管費	3,181	
	貸倒引当金繰入額	10			貸倒引当金繰入額	1	
	給料手当	1,965			貸倒損失	30	
	賞与	590			給料手当	1,960	
	賞与引当金繰入額	296			賞与	608	
	役員賞与引当金繰入額	22			賞与引当金繰入額	302	
	退職給付費用	394			役員賞与引当金繰入額	21	
	減価償却費	156			退職給付費用	304	
	研究開発費	2,403			減価償却費	119	
					研究開発費	2,428	
※4	関係会社との取引			※4	関係会社との取引		
	売上高	2,047百万円			売上高	2,221百万円	
	仕入高	12,390			仕入高	10,853	
	外注経費	416			外注経費	823	
	受取利息	82			受取利息	53	
	受取配当金	238			受取配当金	418	
	受取賃貸料	74			受取賃貸料	139	
	雑収入	31			雑収入	37	
※5	固定資産除却損の内容			※5	固定資産除却損の内容		
	建物	38百万円			建物	13百万円	
	構築物	1			構築物	1	
	機械及び装置	20			機械及び装置	18	
	車両運搬具	0			車両運搬具	0	
	工具、器具及び備品	3			工具、器具及び備品	1	
	解体撤去費用	33			ソフトウェア	2	
	計	99			計	36	
※6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			※6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		
	場所	用途	種類		場所	用途	種類
	新潟県 北蒲原郡	遊休資産	土地		埼玉県 草加市	遊休資産	機械及び装置
			減損損失 (百万円)				減損損失 (百万円)
			137				44
	当社の資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行なっております。				当社の資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行なっております。		
	このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失137百万円として特別損失に計上いたしました。				このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失44百万円として特別損失に計上いたしました。		
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。				なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込み額に基づき算定しております。		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
7	※7 災害による損失 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産に対する被害</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>被災者及び被災地への支援費用等</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>84</td></tr> </table>	たな卸資産に対する被害	76百万円	被災者及び被災地への支援費用等	8	計	84
たな卸資産に対する被害	76百万円						
被災者及び被災地への支援費用等	8						
計	84						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	44	947	—	991
合計	44	947	—	991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による増加	947千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	991	0	—	992
合計	991	0	—	992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	0千株
----------------	-----

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	32百万円	18百万円	13百万円	機械装置及び 運搬具	32百万円	24百万円	8百万円
工具、器具 及び備品	35百万円	20百万円	15百万円	工具、器具 及び備品	24百万円	13百万円	10百万円
ソフトウェア	4百万円	2百万円	2百万円	ソフトウェア	4百万円	3百万円	1百万円
合計	72百万円	41百万円	31百万円	合計	61百万円	40百万円	20百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			11百万円	1 年内			11百万円
1 年超			21百万円	1 年超			10百万円
合計			32百万円	合計			21百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32百万円	支払リース料			11百万円
減価償却費相当額			30百万円	減価償却費相当額			11百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内			1百万円	1 年内			1百万円
1 年超			5百万円	1 年超			3百万円
合計			7百万円	合計			5百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,121百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,125百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払費用	318百万円	退職給付引当金	422百万円
賞与引当金	260	未払費用	274
退職給付引当金	348	賞与引当金	266
減損損失	115	減損損失	133
たな卸資産評価損	42	未払事業税	92
未払事業税	117	たな卸資産評価損	37
その他	113	その他	160
繰延税金資産 小計	1,316	繰延税金資産 小計	1,388
評価性引当額	△192	評価性引当額	△239
繰延税金資産 合計	1,124	繰延税金資産 合計	1,148
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,924百万円	その他有価証券評価差額金	1,398百万円
固定資産圧縮積立金	3	固定資産圧縮積立金	2
その他	1	その他	4
繰延税金負債 合計	1,929	繰延税金負債 合計	1,405
繰延税金負債の純額	804	繰延税金負債の純額	257
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	749	流動資産－繰延税金資産	702
固定負債－繰延税金負債	1,554	固定負債－繰延税金負債	959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
試験研究費総額に係る特別税額控除	△6.67%	交際費損金不算入額	1.25%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	評価性引当額の増減	0.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.44%	住民税等均等割	0.42%
外国税額控除	△0.72%	受取配当金益金不算入額	△3.98%
評価性引当額	1.03%	試験研究費に係る特別税額控除	△3.99%
住民税等均等割り	0.53%	その他	0.39%
その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.90%		

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3 月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	2,134円61銭	1株当たり純資産額	2,211円67銭
1株当たり当期純利益金額	117円18銭	1株当たり当期純利益金額	148円15銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,692	3,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,692	3,357
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,976,443	22,660,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	武田薬品工業株式会社	765,325	2,969
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736,920	666
		カルビー株式会社	217,500	500
		ゼリア新薬工業株式会社	293,000	291
		株式会社ADEKA	325,000	263
		三菱商事株式会社	104,807	241
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661,590	229
		センコー株式会社	572,000	153
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50,046	129
		大日本住友製薬株式会社	150,000	116
		長瀬産業株式会社	115,000	113
		野村ホールディングス株式会社	239,403	104
		不二製油株式会社	94,000	102
		株式会社カネカ	169,000	97
		安藤建設株式会社	658,000	82
		株式会社大気社	50,000	78
		株式会社日清製粉グループ本社	79,695	76
		ミヨシ油脂株式会社	540,000	65
		NKSJホールディングス株式会社	116,550	63
		ダイト株式会社	50,000	55
		リケンテクノス株式会社	197,000	51
		日水製薬株式会社	66,030	46
		仙波糖化工業株式会社	150,000	46
		株式会社サガミチェーン	88,000	41
		東陽倉庫株式会社	217,000	40
		凸版印刷株式会社	58,000	38
		株式会社極洋	200,000	35
		株式会社サトー商会	38,980	32
		伊藤忠食品株式会社	10,000	28
		加藤産業株式会社	18,167	26
		その他（70銘柄）	671,792	290
計			9,702,806	7,081

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	シャープ株式会社無担保第20回転換社債	300	294
		首都高速道路株式会社第5回社債	300	301
計			600	595

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	マネーマネジメントファンド	814,499,393	814
		小計	814,499,393	814
投資 有価証券	その他 有価証券	D L I B J 公社債オープン	300,000,000	299
		ニッセイ日本インカムオープン	300,000,000	301
		その他	2	1
		小計	600,000,002	601
計			1,414,499,395	1,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,544	518	154	13,907	8,243	476	5,664
構築物	1,301	27	6	1,322	1,029	50	293
機械及び装置	24,209	964	610 (44)	24,563	21,219	1,099	3,344
車両運搬具	184	10	9	185	161	14	23
工具、器具及び備品	2,100	299	75	2,324	1,844	204	480
土地	2,308	—	—	2,308	—	—	2,308
建設仮勘定	14	166	14	166	—	—	166
有形固定資産計	43,663	1,986	870 (44)	44,779	32,498	1,845	12,280
無形固定資産							
特許権	—	—	—	23	21	2	1
借地権	—	—	—	228	—	—	228
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	230	133	57	97
施設利用権	—	—	—	2	1	0	1
電話加入権	—	—	—	18	—	—	18
無形固定資産計	—	—	—	504	156	59	348
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 草加工場 129百万円 東京工場 112百万円 千葉工場 103百万円
 機械及び装置 草加工場 429百万円 大阪工場 286百万円 千葉工場 122百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	2	2	0	13
賞与引当金	640	656	640	—	656
役員賞与引当金	22	21	22	—	21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	16
預金	
当座預金	8,496
普通預金	1,245
通知預金	75
定期預金	2,322
その他預金	207
小計	12,347
合計	12,364

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
サントリービジネスエキスパート株式会社	249
東亜商事株式会社	125
研三商事株式会社	66
関東食品株式会社	59
神山物産株式会社	51
その他	851
合計	1,403

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	697
5月	407
6月	226
7月	71
合計	1,403

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事株式会社	1,571
キリン協和フーズ株式会社	1,112
株式会社菱食	687
国分株式会社	653
栄研商事株式会社	551
その他	9,501
合計	14,076

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{\frac{(B)}{12}} \times 30$
14,743	66,630	67,297	14,076	82.7	77.9

- (注) 1. 前期繰越高および次期繰越高には破産・更生債権を含んでおりません。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

内訳	金額（百万円）
家庭用食品関係（ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料）	419
業務用食品関係（わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類）	488
加工食品用原料（エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品）	574
食品改良剤関係（食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素）	577
化成品関係（工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤）	363
ビタミン・その他（医薬・化粧用・食品用ビタミン）	211
合計	2,635

ホ. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
食品関係	522
改良剤関係	309
ビタミン・その他関係	766
合計	1, 597

ヘ. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
食品関係 （化学調味料、スイートコーンパウダー、その他）	1, 327
改良剤関係（モノグリ主原料及び補助原料）	328
ビタミン・その他関係 （大豆油脱臭軽溜分、ビタミン原料、その他）	215
小計	1, 870
貯蔵品	
重油他	8
小計	8
合計	1, 879

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
理研食品株式会社	80
株式会社健正堂	36
栄研商事株式会社	391
サニー包装株式会社	2
進和食品株式会社	3
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	2, 797
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	144
GUYMON EXTRACTS INC.	561
RIKEN VITAMIN USA INC.	52
理研維他亜細亜股份有限公司	55
キッコーマン株式会社	751
その他	0
合計	4, 876

関係会社出資金

区分	金額（百万円）
天津理研維他食品有限公司	1,670
青島福生食品有限公司	1,602
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	107
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	65
合計	3,444

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
研三商事株式会社	272
藤波運輸株式会社	53
株式会社細川洋行	51
サンテラ株式会社	45
播州調味料株式会社	42
その他	371
合計	837

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	312
5月	285
6月	222
7月	16
8月	0
合計	837

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
理研食品株式会社	459
栄研商事株式会社	189
植田製油株式会社	171
株式会社アーデン	147
東洋製罐株式会社	134
その他	4,154
合計	5,256

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.rikenvitamin.jp/
株主に対する特典	それぞれの基準日現在の対象株主に対し、保有期間および保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈 (1) 保有期間3年未満 100株以上 500株未満 当社製品 (1,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品 (2,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (4,000円相当) (2) 保有期間3年以上 100株以上 500株未満 当社製品 (2,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品 (4,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (5,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第74期)	自	平成21年4月1日	平成22年6月25日
		至	平成22年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	(第74期)	自	平成21年4月1日	平成22年6月25日
		至	平成22年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第75期第1四半期)	自	平成22年4月1日	平成22年8月11日
		至	平成22年6月30日	関東財務局長に提出
	(第75期第2四半期)	自	平成22年7月1日	平成22年11月12日
		至	平成22年9月30日	関東財務局長に提出
	(第75期第3四半期)	自	平成22年10月1日	平成23年2月14日
		至	平成22年12月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長塙美保は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日 企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用をしております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。また、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、非定型・不規則な取引など虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。